

# 【80】科学技術イノベーションを支える技術者養成推進事業(新規)

平成20年度概算要求額:100百万円

(平成19年度予算額:百万円)

事業開始年度:平成20年度

事業達成年度:平成22年度

## 主管課

科学技術・学術政策局基盤政策課(課長:山脇 良雄)

## 関係課

## 事業の概要

科学技術イノベーションを支える実践的・創造的技術者を養成するため、大学等研究機関や企業に在籍する技術者が、科学技術の進展等に対応した能力向上を図るとともに、分野横断的な課題に対応できる幅広い知識、起業のノウハウやマネジメント能力を習得するなど、技術者の新たな能力開発のための取組を支援する。

## 必要性

「長期戦略指針『イノベーション25』」(平成19年6月1日)においては、「市場のニーズがわかる経営的なセンスを身に付けた・研究者・技術者の輩出」こそが重要であると指摘されている。「第3期科学技術基本計画」や「科学技術・学術審議会人材委員会第3次提言」等においても技術者の養成・確保について提言されており、「経済成長戦略大綱」では、イノベーションの創出に向け、「研究・技術人材の育成」を図ることとされている。このため、科学技術イノベーションを支える実践的・創造的技術者を養成する必要性は大きい。

また、少子高齢化がますます顕著になり、大量の熟練技能者が一斉に退職時期を迎える2007年を迎え、今後は一人一人がより多くの価値を生み出すことにより、社会の活力を維持していくことが重要である。そして、科学技術創造立国を標榜する我が国の産業が、今後も国際市場をリードしていくためには、国際的に通用する高い資質を有する技術者を十分に確保してゆくことが最も大切である。

近年、高等教育機関においては技術者養成のための教育内容・手法の改善等に関する取組みがなされているところであるが、現在企業等に従事している技術者からは、所属団体が用意する研修・OJTだけでは不十分として更なる教育機会の質・量の増強が求められている。また、中小企業においては技術者に対する教育機会の実現が容易ではないことが指摘されている(平成18年3月社団法人日本工学会調査報告)。

従って、大学等の研究機関や企業に所属する技術者に対して、新たな能力開発のための機会を提供することを支援する意義は大きい。

## 効率性

(事業のアウトプット)

本事業については、全国で約5機関において、技術者の能力開発のための取組が推進されることが見込まれる。

(事業のアウトカム)

本事業で選定されたプログラムの情報を多くの大学や企業等に提供することによりネットワークが形成され、全国で同種または新種のプログラム開発・実施がなされるなどの波及効果が現れることが期待される。その結果、全国各地での科学技術イノベーションを支える実践的・創造的技術者の養成が図られる。

## 有効性

(施策目標)

施策目標5 - 1 科学技術関係人材の育成、確保、活躍の促進

科学技術創造立国の実現に向けて、若手研究者や女性研究者、さらには外国人研究者などの多様多様な個々人が意欲と能力を発揮できる環境を形成するとともに、初等中等教育段階から研究者等の育成まで一貫した総合的な人材育成施策を講じ、人材の質と量を確保する。

施策目標6 - 2 科学技術に関する国民意識の醸成

科学技術の社会的な信頼を獲得するために、成人の科学技術に関する基礎的素養(科学技術リテラシー)を高める活動を推進する。また、幼少期から高齢者まで広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。

(上位目的のために必要な効果が得られるか)

大学や企業等の機関において、科学技術イノベーションを支える技術者の能力を開発する取組を支援することにより、技術者の育成・確保、活躍を促進する。

本事業の先行事業である「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」では、ビジネス研修やマネジメント研修など各種プログラムの開発が推進されており、指定機関以外でもキャリアパスに対する意識の向上が図られるなど、かなりの効果を得たため、同様の事業スキームで実施する本事業についても、目指す効果が達成できると判断した。

## 公平性、優先性

本事業の支援拠点は、北海道から沖縄までの全国を対象にする予定であり、公平性は担保できると判断する。

## 18年度実績評価結果との関係

特になし

## 広報計画

情報発信には、文部科学省のホームページを活用するとともに、関係者を集め、連絡協議会を開催することとする。

## 備考

特になし

# 科学技術イノベーションを支える技術者養成推進事業

## 背景

- ・イノベーションの創出に向けて、研究・技術人材の育成が重要
- ・技術の高度化や新技術への対応などのためには技術者の継続教育が必要
- ・近年、熟練した技術者の高齢化や若年層のものづくり離れが懸念
- ・団塊世代が有する知識やノウハウによって培われてきた技術を維持・確保していくための技術者の養成が課題

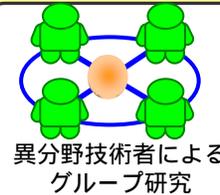
## 事業概要

科学技術イノベーションを支える実践的・創造的技術者を養成するため、大学や企業等に在籍する技術者が、科学技術の進展等に対応した能力向上を図るとともに、分野横断的な課題に対応できる幅広い知識、起業のノウハウやマネジメント能力を習得するなど、技術者の新たな能力開発のための取組を支援する。

## 取組例

### 技術力の向上

- ・最先端の科学技術を学ぶ研修会の開催
- ・異なる分野に属する技術者によるグループ研究 等



地域の拠点同士がネットワークを形成。年に1回連絡協議会を開催し、情報共有を図るとともに、事業実施機関以外への波及効果をねらう。

### 新たな能力開発

- ・マネジメント能力など、社会でリーダーシップを発揮する際に必要な知識を習得
- ・専門以外の知識(知財・経営)を深める機会の提供 等



イノベーションを支える技術者

